

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター			所在地	宮崎市別府町3番1号	
	電話番号	0985-29-6008			ホームページ	https://www.ringyokikai.jp	
	設立年月日	平成7年2月6日	代表者	理事長 長友 幹雄	県所管部・課		環境森林部 山村・木材振興課
	総出資額	9,000 千円		県出資額	4,000 千円	県出資比率	44.4%
	設立目的	林業担い手の確保・育成と林業への就業促進、機械化林業の推進と高性能林業機械の導入促進、さらには林業事業体の雇用管理の改善や事業の合理化等の事業を行い、もって林業及び山村地域の経済の振興並びに森林の持つ公益的機能の維持・増進等を図り県土の均衡ある発展に寄与することを目的とする。					
要	特記事項	① 「林業労働力の確保の促進に関する法律（以下「労確法」という。）」に基づき、「林業労働力確保支援センター」として知事の指定を受けている。 ② 当法人が行っている実施事業（相談・指導業務、共同利用業務等）は、労確法第12条に基づく業務である。					

		内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革 工 程	①公社等のあり方 見直し	(計画)令和2度改訂の経営計画(R2～6)に沿った取組を実施する。	(計画)改定後の経営計画(R2～6)に沿った取組を実施する。 (実績)担い手育成部門の研修事業では、一部、新型コロナウイルス感染症の影響等で目標値を下回るものがあったが、概ね目標を達成することができた。 機械化部門においては、台風の影響や機械の修理対応等により、共同利用機械実働平均稼働月数が目標値を下回った。	(計画)経営計画(R2～6)に沿った取組を実施する。 (実績)担い手育成部門の研修事業では、一部、新型コロナウイルス感染症の影響等で目標値を下回るものがあったが、概ね目標を達成することができた。 機械化部門においては、台風の影響等によるキャンセルがなく、共同利用は堅調に推移し、計画目標値を上回った。	(計画)経営計画(R2～6)に沿った取組を実施する。
	②公社等の経営見直し	機械の管理・運営体制の検討 林業就業相談業務及び林業就業情報発信事業の取組強化	(計画)経営計画に沿った取組を実施する。 (実績)高性能林業機械については、共同利用機械の稼働率向上のために、関係者との連絡・情報交換、連携に努めたが、台風の影響による貸付のキャンセルや機械の修理対応等により、稼働月数は目標値を下回った。	(計画)経営計画に沿った取組を実施する。 (実績)高性能林業機械については、共同利用機械の稼働率向上のために、関係者との連絡・情報交換、連携に努めた結果、稼働月数は目標値を上回った。	(計画)経営計画に沿った取組を実施する。
	財務改善	経営基盤の強化	(計画)高性能林業機械の共同利用の効率化。 (実績)機械稼働月数は、目標値を下回った。	(計画)高性能林業機械の共同利用の効率化。 (実績)機械稼働月数は、目標値を上回った。	(計画)高性能林業機械の共同利用の効率化。
	組織等適正化	組織・人員体制の見直し	(計画)引き続き就業相談業務等の機能強化を目的とした人員体制を整え、人材育成に努める。 (実績)前年度に引き続き、就労支援対策監、雇用改善アドバイザーを配置し就業相談業務に取り組んだ。また、安全衛生指導員養成研修、林業労働災害防止連絡会議等に参加し、職員の職務遂行能力の向上に努めた。	(計画)引き続き就業相談業務等の機能強化を目的とした人員体制を整え、人材育成に努める。 (実績)前年度に引き続き、就労支援対策監、雇用改善アドバイザーを配置し就業相談業務に取り組んだ。また、安全衛生指導員養成研修、林業労働災害防止連絡会議等に参加し、職員の職務遂行能力の向上に努めた。	(計画)引き続き就業相談業務等の機能強化を目的とした人員体制を整え、人材育成に努める。

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県派遣職員の必要性を検討	(計画)経営計画に基づき、県派遣職員の必要性を含め、更なる見直しが必要か検討する。 (実績)当センターの実施事業は公益性が高く、県と緊密な連携のもとで業務を推進する必要があることから、今後とも県職員の派遣が必要であると判断した。	(計画)経営計画に基づき、県派遣職員の必要性を含め、更なる見直しが必要か検討する。 (実績)当センターの実施事業は公益性が高く、県と緊密な連携のもとで業務を推進する必要があることから、今後とも県職員の派遣が必要であると判断した。	(計画)経営計画に基づき、県派遣職員の必要性を含め、更なる見直しが必要か検討する。
	財政支出見直し	補助・委託事業の見直し	(計画)補助事業、委託事業の更なる見直しが可能か検討する。 (実績)公益性が高い当センターの役割を発揮するためには、補助事業・委託事業は必要であると判断した。	(計画)補助事業、委託事業の更なる見直しが可能か検討する。 (実績)公益性が高い当センターの役割を発揮するためには、補助事業・委託事業は必要であると判断した。	(計画)補助事業、委託事業の更なる見直しが可能か検討する。
	④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(計画)新規就業に繋がる情報発信を行う等、ホームページでの情報公開を更に充実させる。 (実績)県の委託を受け、新規就業者向けのホームページの更新を行った。また、センターの情報を載せた機関誌の発行も行った。	(計画)新規就業に繋がる情報発信を行う等、ホームページでの情報公開を更に充実させる。 (実績)県の委託を受け、新規就業者向けのホームページの更新を行った。また、センターの情報を載せた機関誌の発行も行った。	(計画)新規就業に繋がる情報発信を行う等、ホームページでの情報公開を更に充実させる。

県関与の状況	人的支援	(人)	令和5年度				令和6年度			
			合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
		役員数	8	1	2	5	8	1	2	5
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	7	1	1	5	7	1	1	5
	職員数	2	1	0	1	2	1	0	1	
財政支出等	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	県委託料	19,646	18,438	18,658	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	4,922	4,922	5,181	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	6,160	6,326	6,123		
その他の県からの支援等		平成22年度から県有高性能林業機械を無償貸与。								
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別			
	①	林業担い手確保対策事業（新規就業情報発信事業、労働安全衛生管理指導事業） （みやざきの林業魅力発信事業（R6年度～））	就業希望者を対象とする「森林の仕事ガイダンス、就業相談会」等の開催、林業事業主を対象とした安全管理体制の指導の実施 （新規就業者に対する林業のPR活動や就職相談会の開催、優良林業事業体等の表彰、林業担い手対策検討会の開催（R6年度～））		9,031	7,773	委託料			
	②	新規参入者確保相談・指導事業	就業希望者に対する相談・指導、情報の提供等		6,282	6,721	委託料			
	③	「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業（短期課程：宮崎県林業作業士の養成）	高度な技術を兼ね備えた林業作業士等の養成		5,181	5,253	補助金			
	④	「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業（みやざき林業大学校（長期課程）研修事業）	研修指導員の派遣		2,058	2,390	委託料			
	⑤	「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業（公開講座：高校生林業体験学習）	林業体験及び林業セミナーの実施		1,287	1,336	委託料			

実施事業	① 林業に関わる雇用管理・労働環境改善のための相談・指導業務							
	② 雇用情報の収集・提供と新規就労者に対する支援業務							
	③ 林業作業に必要な資格取得研修及び技能研修							
	④ 機械化林業・低コスト林業促進のための啓発・普及業務							
	⑤ 雇用改善や機械化林業のための各種調査業務							
	⑥ 高性能林業機械の貸付けによる共同利用業務							
活動指標	①	指標名	算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		相談件数及び各種講習会・研修会等参加者数	年間合計（人。件数は1人とする）	375	581	154.9%	375	
		②	共同利用機械実働平均稼働月数	高性能林業機械の延べ稼働月数／高性能林業機械の台数	9	10	101.1%	9
	③							
	指標の設定に関する留意事項		第四期経営計画（令和2～6年度）に基づき設定している。					

財務状況	正味財産増減計算書（千円）				貸借対照表（千円）			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	109,045	102,298	104,354	資産	172,165	177,052	160,545
	経常費用	100,250	101,224	115,805	流動資産	108,732	95,866	94,059
	当期経常増減額	8,795	1,074	-11,451	固定資産	63,433	81,186	66,486
	経常外収益	0	0	0	負債	6,306	10,774	5,738
	経常外費用	0	0	0	流動負債	4,976	8,857	3,584
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	1,330	1,917	2,154
	税引前当期一般正味財産増減額	8,795	1,074	-11,451	正味財産	165,860	166,278	154,806
	法人税・住民税及び事業税	21	21	21	指定正味財産	635	0	0
	当期一般正味財産増減額	8,774	1,053	-11,472	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	一般正味財産期首残高	156,451	165,225	166,278	（うち特定資産への充当額）	635	0	0
	一般正味財産期末残高	165,225	166,278	154,806	一般正味財産	165,225	166,278	154,806
	当期指定正味財産増減額	-1,405	-635	0	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	指定正味財産期首残高	2,040	635	0	（うち特定資産への充当額）	36,662	46,179	25,517
	指定正味財産期末残高	635	0	0				
	正味財産期末残高	165,860	166,278	154,806				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	①	自己収入比率	（基本財産運用益＋自己収益＋自主事業収益）／経常費用計×100（％）	50.0	53.0	106.0%	50.0	
		※ 令和5年度 実績値の算式	(0千円+2,421千円+58,910千円)／115,805千円×100					
	②							
		※ 令和5年度 実績値の算式						
	③							
		※ 令和5年度 実績値の算式						
	指標の設定に関する留意事項		公益法人として一定の自立性を確保する視点から自己収入比率を設定。					

直近の県監査 の状況	
---------------	--

総合評価

公社等
自己評価

令和2年度を初年度とする第四期経営計画に基づいて各事業の推進に努めた。

高性能林業機械導入促進事業（共同利用）においては、各事業体に対する利用促進並びに貸出等の働きかけを行い、目標以上の平均稼働月数を達成した。

また、高性能林業機械のメンテナンス研修を実施し、オペレーター等の整備技術の習得・向上に努めた。

さらに、林業就業者の育成、林業事業体の相談指導、事業内容の改善指導、各種研修会・講習会の開催、情報機関誌の発行を行うなど、労働力の確保・育成及び林業事業体の経営改善に努めた。

県所管部課
二次評価

活動指標については、新規就業者や林業事業体を対象とした相談件数及び高性能林業機械メンテナンス研修並びに高校生を対象とした林業体験学習の参加者については目標を達成できている。また、高性能林業機械の共同利用の平均稼働月数も目標値を上回った。

担い手関係の事業については、今後も各種事業についてPRや事業体への働きかけを積極的に行い、事業効果を高め、林業労働力の確保や事業体の経営改善につなげていく必要がある。特に、林業労働力の確保については、人口減少や高齢化が進む中で、就業に結びつく、より実効性のある取組を行っていく必要があり、みやざき林業大学のPR等も含め新規就業希望者への情報発信を強化する必要がある。

また、高性能林業機械の貸付については、老朽化した高性能林業機械の更新を計画的に行い修繕費を抑制するとともに、高い稼働率の実現に向け、今後も引き続き効率的な管理・運営を図っていく必要がある。

財務については、自己収入比率が目標を上回っており、公益法人として一定の自立性を確保しているものと認められる。

評価（A：良好、B：ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い）

改革工程

活動内容

財務内容

組織運営

評価（A：良好、B：ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い）

改革工程

活動内容

財務内容

組織運営

目標達成度

0%50%100%150%200%

活動指標①

活動指標②

活動指標③

財務指標①

財務指標②

財務指標③

公社等改革
推進委員会
三次評価

活動内容については、いずれの指標も目標値を上回っており、各事業体や次世代の担い手に対する積極的な働きかけが効果を上げたものとして評価できる。

財務内容については、目標を達成している点で評価できる。

引き続き、高性能林業機械の計画的な更新により修繕費を抑制するなど、経営の安定化に努めることが求められる。